

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 コムシード株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3739 URL <https://www.commseed.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 塚原 謙次
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 大久保 泰夫 TEL 03-5289-3111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,985	3.7	60	△34.9	48	△34.6	△115	-
2022年3月期	1,915	-	92	-	75	-	83	-

(注) 包括利益 2023年3月期 △117百万円 (-%) 2022年3月期 92百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△8.82	-	11.3	3.5	3.0
2022年3月期	6.40	6.40	9.8	6.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 △8百万円

(注) 1. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 2022年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,385	751	53.4	56.42
2022年3月期	1,235	861	69.0	64.99

(参考) 自己資本 2023年3月期 740百万円 2022年3月期 852百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△18	△278	223	598
2022年3月期	279	△132	△30	670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

2024年3月期の業績予想については、現時点で合理的な算出が困難なため、記載しておりません。詳細については添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご確認ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	13,129,916株	2022年3月期	13,118,116株
2023年3月期	148株	2022年3月期	148株
2023年3月期	13,124,854株	2022年3月期	13,115,552株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2023年5月12日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は前連結会計年度までモバイル事業の単一セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間において、ブロックチェーン事業参入を目的とし、株式会社HashLinkを設立し子会社としたことから、同社を連結の範囲に含めるとともに、同社を含めた当社グループの営む事業について、今後の事業戦略等を踏まえ報告セグメントの見直しを検討した結果、第1四半期連結会計期間より「モバイル事業」及び「ブロックチェーン事業」へと報告セグメントを変更しております。このため、セグメント別の前連結会計年度との比較分析は行っていません。

当連結会計年度の連結業績は、売上高が1,985,899千円（前連結会計年度比3.7%増）、営業利益は60,007千円（同34.9%減）、経常利益は48,991千円（同34.6%減）となりました。なお、モバイル事業における新規タイトルにおいて減損損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は115,776千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益83,962千円）となりました。

当社グループはソーシャルゲームを中心とするモバイル事業を展開しております。同時に次の柱となる新たな事業の構築を目指し、当事業年度より新セグメントであるブロックチェーン事業を立ち上げました。

セグメント別の経営成績と、展開する事業におけるサービス分野別の主な取り組みは以下の通りです。

(モバイル事業)

主力であるソーシャルゲーム運営を中心に、有料ゲームアプリの開発・販売、受託事業、広告事業等を展開しております。『グリパチ』等の既存ソーシャルゲームおよび受託開発事業が好調に推移した一方、新規リリースしたソーシャルカジノゲームが想定を下回りサービスを早期に終了することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,820,707千円、セグメント利益は29,715千円となりました。

モバイル事業の具体的な取り組みは下記の通りです。

① ソーシャルゲーム

主力サービスのバーチャルホール「グリパチ」が引き続き堅調に推移いたしました。定期的な新アプリの投入やYouTube生放送と連動したイベントなど各種施策が功を奏し、安定した収益を確保しております。一方で、12月には新規ソーシャルカジノゲーム『カジノクルーズ』を国内向けにリリースいたしました。想定した売上に満たずサービス終了を決定しております。

② 有料アプリ

年間でパチンコアプリ1本、パチスロアプリ1本、エンタメアプリ1本の計3本のリリースを実施しております。うち1本のパチスロアプリは当期末のリリースとなったため、翌期以降の業績に寄与する見通しです。

③ 受託開発および運營業務

株式会社アイビープロGRESSで進行している受託開発が収益に寄与しているほか、ストック型案件を引き続き運用しております。

④ 広告事業

ゲーム内広告をはじめとする広告事業については、無料広告モデルのゲームを新たに2本投入するなど、引き続き前年を大幅に上回るペースで推移しております。

(ブロックチェーン事業)

2022年4月、当社グループのブロックチェーン事業を担う目的で、100%子会社である株式会社HashLinkを設立し、初のNFTプロジェクト『Tokyo Mongz Hills Club』を立ち上げました。

その結果、当連結会計年度における当事業の売上高は165,192千円、セグメント利益は35,934千円となりました。ブロックチェーン事業における主な取り組みは下記の通りです。

① PFP※ (Profile Picture)

当期第2四半期から第3四半期において、国内発NFTプロジェクト『Tokyo Mongz Hills Club』のセールを3回に分けて実施いたしました。（※SNS等でアイコンとして使用される画像NFT）

② その他

『Tokyo Mongz Hills Club』をジェネシスとしたさまざまなプロジェクト、GameFi関連事業等を準備しております。これらのプロジェクトは2024年3月期においてリリース予定です。

今後もブロックチェーン領域は株式会社HashLinkが中心となり、PFPはもちろん、GameFi領域にも事業を展開してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ150,449千円増加し、1,385,950千円（同期比12.1%増）となりました。

この主な要因は、流動資産では現金及び預金の減少67,348千円、売掛金の増加26,665千円、短期貸付金の増加200,000千円、暗号資産の増加47,259千円であり、固定資産ではソフトウェア仮勘定の減少80,844千円、関係会社社債の減少59,800千円、繰延税金資産の増加42,454千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ260,173千円増加し、634,034千円（同期比69.5%増）となりました。

この主な要因は、流動負債では短期借入金の増加253,100千円、未払消費税等の減少42,760千円、契約負債の増加78,872千円であり、固定負債では長期借入金の減少26,945千円であります。

(純資産)

連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ109,723千円減少し、751,915千円（同期比12.7%減）となりました。

この主な要因は、利益剰余金の減少115,776千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は598,408千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は18,278千円（前連結会計年度は279,477千円の獲得）となりました。

主な要因は、減価償却費44,009千円、減損損失178,920千円、投資有価証券評価損21,705千円、その他流動負債の増加34,942千円による資金増加と、税金等調整前当期純損失138,579千円、売上債権の増加31,365千円、その他流動資産の増加66,368千円、その他25,443千円、法人税等の支払34,509千円による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は278,128千円（前連結会計年度は132,775千円の使用）となりました。

主な要因は、有価証券の償還による収入59,800千円による資金増加と、無形固定資産の取得による支出140,361千円と貸付による支出200,000千円による資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は223,263千円（前連結会計年度は30,342千円の使用）となりました。

主な要因は、短期借入による収入253,600千円の資金増加と、長期借入金の返済による支出30,348千円の資金減少によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、主力事業であるソーシャルゲーム「グリパチ」に加え、ゲームパブリッシング事業や安定した収益が見込める受託事業を軸に収益基盤を維持しております。そのうえで、当社グループが中長期的な成長を目指すには、「グリパチ」に続くコアタイトルの育成と収益源の多様化が重要となるため、引き続き新規タイトルの発掘育成を継続していくほか、NFT及びGameFi事業を推進する株式会社HashLinkを設立し、ブロックチェーン事業を立ち上げるなど、新たな事業開拓を継続し、引き続き業容拡大を目指してまいります。

2024年3月期の通期連結及び個別業績の予想につきましては、売上高は既存ソーシャルゲームや受託開発・運営事業が堅調に推移する見込みです。利益面においても、2023年3月期中に不採算事業の大幅な整理を実行し、余剰コストの削減を行ったことで大幅増益を見込んでいます。

一方、新規参入したブロックチェーン事業を取り巻く環境は、業界動向に状況が左右されやすく、暗号資産の価値の変動など非常にボラティリティの高い傾向があります。このため当社グループの業績も短期的に大きく変動することが想定されます。

以上から、2024年3月期の通期業績の予想につきまして、現時点で合理的な算出は困難であるため、業績予想の開示を見合わせることにいたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,756	623,408
受取手形	17,800	—
電子記録債権	—	22,500
売掛金	220,166	246,832
棚卸資産	6,184	6,217
前払費用	22,948	32,326
短期貸付金	—	200,000
暗号資産	—	47,259
その他	6,612	21,124
貸倒引当金	△22,386	△951
流動資産合計	942,082	1,198,717
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	17,592	19,493
減価償却累計額	△15,473	△16,010
建物（純額）	2,118	3,482
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	38,916	43,070
減価償却累計額	△32,755	△35,584
工具、器具及び備品（純額）	6,160	7,486
有形固定資産合計	8,279	10,969
無形固定資産		
ソフトウェア	36,200	45,050
ソフトウェア仮勘定	82,454	1,610
のれん	16,923	11,282
その他	685	685
無形固定資産合計	136,263	58,628
投資その他の資産		
投資有価証券	30,600	8,895
関係会社社債	59,800	—
長期貸付金	48,938	70,438
繰延税金資産	24,588	67,042
差入保証金	30,677	30,435
退職給付に係る資産	—	3,144
その他	3,012	8,116
貸倒引当金	△48,742	△70,438
投資その他の資産合計	148,873	117,634
固定資産合計	293,417	187,232
資産合計	1,235,500	1,385,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,436	91,657
短期借入金	—	253,100
1年内返済予定の長期借入金	30,348	26,945
未払費用	46,816	64,047
未払法人税等	24,828	8,296
未払消費税等	45,825	3,064
契約負債	41,038	119,911
賞与引当金	1,373	2,400
その他	22,349	26,361
流動負債合計	305,015	595,784
固定負債		
長期借入金	40,500	13,555
役員退職慰労引当金	18,427	18,427
退職給付に係る負債	9,917	6,268
固定負債合計	68,845	38,250
負債合計	373,861	634,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,699	1,139,662
資本剰余金	567,808	570,771
利益剰余金	△859,931	△975,708
自己株式	△53	△53
株主資本合計	844,522	734,672
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,046	6,045
その他の包括利益累計額合計	8,046	6,045
新株予約権	9,070	11,197
純資産合計	861,638	751,915
負債純資産合計	1,235,500	1,385,950

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,915,036	1,985,899
売上原価	1,326,216	1,309,784
売上総利益	588,820	676,115
販売費及び一般管理費	496,518	616,107
営業利益	92,301	60,007
営業外収益		
受取利息	556	2,357
補助金収入	4,331	4,757
為替差益	—	4,811
貸倒引当金戻入額	—	488
その他	33	127
営業外収益合計	4,920	12,542
営業外費用		
支払利息	847	2,166
持分法による投資損失	8,050	—
貸倒引当金繰入額	10,162	—
暗号資産評価損	—	17,403
その他	3,157	3,989
営業外費用合計	22,217	23,559
経常利益	75,004	48,991
特別利益		
新株予約権戻入益	942	5,459
関係会社株式売却益	—	7,595
特別利益合計	942	13,054
特別損失		
減損損失	—	178,920
投資有価証券評価損	1,000	21,705
特別損失合計	1,000	200,625
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	74,946	△138,579
法人税、住民税及び事業税	15,572	19,650
法人税等調整額	△24,588	△42,454
法人税等合計	△9,015	△22,803
当期純利益又は当期純損失(△)	83,962	△115,776
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	83,962	△115,776

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	83,962	△115,776
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,046	△2,000
その他の包括利益合計	8,046	△2,000
包括利益	92,008	△117,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	92,008	△117,776

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,134,917	566,026	△943,894	△53	756,995
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,782	1,782			3,564
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			83,962		83,962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,782	1,782	83,962	—	87,526
当期末残高	1,136,699	567,808	△859,931	△53	844,522

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	3,590	760,586
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				3,564
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				83,962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,046	8,046	5,480	13,526
当期変動額合計	8,046	8,046	5,480	101,052
当期末残高	8,046	8,046	9,070	861,638

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,136,699	567,808	△859,931	△53	844,522
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,963	2,963			5,926
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△115,776		△115,776
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2,963	2,963	△115,776	-	△109,849
当期末残高	1,139,662	570,771	△975,708	△53	734,672

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,046	8,046	9,070	861,638
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				5,926
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△115,776
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,000	△2,000	2,126	125
当期変動額合計	△2,000	△2,000	2,126	△109,723
当期末残高	6,045	6,045	11,197	751,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	74,946	△138,579
減価償却費	28,533	44,009
減損損失	-	178,920
のれん償却額	-	5,641
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	1,026
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,505	△3,684
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,982	260
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△770	-
投資有価証券評価損益(△は益)	1,000	21,705
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△7,595
持分法による投資損益(△は益)	8,050	-
株式報酬費用	9,980	13,500
新株予約権戻入益	△942	△5,459
受取利息	△556	△2,357
支払利息	847	2,166
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	5,805	△1,673
売上債権の増減額(△は増加)	34,858	△31,365
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,188	△5,196
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,906	△778
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,056	△66,368
前払費用の増減額(△は増加)	48,381	△9,262
長期前払費用の増減額(△は増加)	△2,992	△5,104
未払費用の増減額(△は減少)	41,666	15,577
その他の流動負債の増減額(△は減少)	50,780	34,942
その他	1,000	△25,443
小計	282,038	14,880
利息の受取額	556	2,029
利息の支払額	△827	△677
法人税等の支払額	△2,290	△34,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,477	△18,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,019	△6,295
無形固定資産の取得による支出	△106,038	△140,361
有価証券の償還による収入	-	59,800
有価証券の売却による収入	-	7,595
貸付金の回収による収入	391	783
貸付けによる支出	-	△200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19,176	-
差入保証金の差入による支出	△5,932	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,775	△278,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5	11
短期借入れによる収入	-	253,600
長期借入金の返済による支出	△30,348	△30,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,342	223,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,366	795
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	119,725	△72,348
現金及び現金同等物の期首残高	551,031	670,756
現金及び現金同等物の期末残高	670,756	598,408

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

第3四半期連結累計期間において、第7回及び第8回新株予約権が権利行使され、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,963千円増加し、当連結会計年度において資本金が1,139,662千円、資本準備金が570,771千円となっております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績報告を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、主たる事業内容別に「モバイル事業」と「ブロックチェーン事業」に分類し、当該事業を報告セグメントとしております。

モバイル事業では、モバイルデバイス向けにインターネットを通じてユーザーに対してコンテンツの提供や情報の配信サービスを提供しております。

ブロックチェーン事業では、NFT関連やブロックチェーン技術に関するサービスをユーザーに対して提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。また、セグメント間の取引価格は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来より「モバイル事業」の単一セグメントでありましたが、当連結会計年度より、株式会社HashLinkを設立し連結子会社化したことに伴い、「ブロックチェーン事業」を報告セグメントとして追加しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	モバイル事業	ブロックチェーン事業	計		
売上高					
一時点で顧客に移転される財又はサービス	1,398,876	172,174	1,571,051	—	1,571,051
一定の期間にわたり顧客に移転される財又はサービス	437,933	—	437,933	—	437,933
顧客との契約から生じる収益	1,836,810	172,174	2,008,984	—	2,008,984
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,820,707	165,192	1,985,899	—	1,985,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,102	6,981	23,084	△23,084	—
計	1,836,810	172,174	2,008,984	△23,084	1,985,899
セグメント利益	29,715	35,934	65,649	△5,641	60,007
セグメント資産	1,360,450	122,766	1,483,216	△97,266	1,385,950
その他の項目					
減価償却費	42,199	1,809	44,009	—	44,009
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	123,528	23,128	146,657	—	146,657

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△5,641千円はのれんの償却額であり、セグメント資産の調整額△97,266千円にはセグメント間取引消去△108,549千円とのれん11,282千円が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	モバイル事業	ブロックチェーン事業	合計
減損損失	178,920	—	178,920

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	モバイル事業	ブロックチェーン事業	合計
当期末残高	11,282	—	11,282

（注）のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	64.99円	56.42円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	6.40円	△8.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.40円	－円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	861,638	751,915
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,070	11,197
(うち新株予約権(千円))	(9,070)	(11,197)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	852,568	740,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,117,968	13,129,768

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	83,962	△115,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	83,962	△115,776
普通株式の期中平均株式数(株)	13,115,552	13,124,854
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千 円)	－	－
普通株式増加数(株)	9,077	－
(うち新株予約権(株))	(9,077)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	－	－